

個人質議(3月7日) さはしあこ議員

困窮者へ安全な住まいの確保を 市営住宅を困窮者に提供せよ

3月7日の名古屋市議会本会議において、さはしあこ議員は「生活困窮者が入居する札幌市の共同住宅火災を踏まえた名古屋市の対応」と「津波避難対策」について質問しました。

無届けの共同宿泊施設で火災事故が多発

札幌市で今年1月、高齢の生活困窮者が集まる自立支援共同住宅（無届け）で、火災により入居者16人中14人名が死傷する事故が起きました。同様の無届け施設は名古屋市内にも多数あり（表1）、過去火災による死傷事故もおきています（表2）。

さはし議員は「生活に困窮する単身高齢者が、住む場所がなく、民間が提供する低家賃の老朽化した共同住宅に集まらざるを得ないことが問題。困窮者へも安全・安心な住宅を確保するのが行政の仕事」と述べました。

ケースワーカーを通じて防火体制のチェックを

このような無届け施設を管理・監督する法的根拠がないため、市の消防局は実態把握をすることができません。（表1）生活困窮者等が宿泊する名古屋市内の共同住宅数

	施設数	入所者数	うち生活保護受給者数
届け出施設	22施設	913人	877人
無届け施設	57施設	不明 (定員2,187人)	1,403人

せん。ところが施設に入居している生活保護受給者を訪問するケースワーカーを通じ、健康福祉局なら住宅の安全状況を把握することができます。さはし議員は「無届け共同住宅に住む生活保護受給者をケースワーカーが訪問する際に、点検項目に基づいて防火体制を確認し消防に情報提供してはどうか。報道によると国もこのような方針を出している」と提案しましたが、健康福祉局長は国からまだ指示が出ていないことを理由に明確な答弁を避けました。

市営住宅を活用し抜本的解決を

低所得者にも十分な住宅を確保するのが根本的解決策です。さはし議員は「名古屋市には低収入者向け市営住宅があり空き室も一部ある。こうした市営住宅も希望者に提供していくよう各局と連携を」と提案。健康福祉局長は「住宅関連部署と連携し支援していく」と応じました。

（表2）生活困窮者等が宿泊する共同住宅での火災事件

年	都市	死者数
2015.3	名古屋市緑区	2人
2015.5	神奈川県川崎市	11人
2017.5	福岡県北九州市	6人
2017.8	秋田県横手市	5人

実効的な津波避難対策を 地震自動解錠鍵ボックスを

名古屋市内の海に面していない区でも川を遡上する津波被害の可能性があります。市内ビルのうち892が津波避難用のビルと指定されています。さはし議員は「避難ビルの鍵を開けられなかったらどうしよう」という相談を紹介。事実、内閣府の報告にも「避難所指定された学校が施錠されていたため、避難者が行き場を失った」事例があります。

これに対応するため、震度5弱以上の揺れで自動解錠

するボックスに施設の鍵をいれておき、震災時は避難所管理者を待たず解錠できる仕組みを、蟹江町や三重県津市はとっています。さはし議員は、まずは市有施設の津波避難ビルに、この地震自動解錠鍵ボックスを導入することを提案しました。防災危機管理局長は「セキュリティの課題があるが他都市の事例も参考に課題を整理する」と答弁しました。

